

【アメリカ】北朝鮮政策の展望に関する下院外交委員会の公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2022年5月12日、下院外交委員会は、北朝鮮政策の展望に関する公聴会を開催し、専門家3名を証人として招いた。日本関係を中心に、3名の見解を紹介する。

1 概要

2022年5月12日、下院外交委員会のアジア・太平洋・中央アジア・不拡散小委員会は、「米国の北朝鮮政策の未来（The Way Forward on U.S. North Korea Policy）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、ハーバード大学ベルファー科学国際問題研究所（Belfer Center for Science and International Affairs）コリア・プロジェクト部長のジョン・パク（John Park）氏、ウッドロー・ウィルソン国際学術研究所（Woodrow Wilson International Center for Scholars）アジア・プロジェクト部長のスミ・テリー（Sue Mi Terry）氏、金九韓国財団（Kim Koo Korea Foundation）教授兼タフツ大学フレッチャー法律外交大学院（Fletcher School of Law and Diplomacy）助教の李晟允（イ・ソンユン）氏が証人として招かれ、それぞれ証言を行った¹。

2 ジョン・パク氏（ハーバード大学）

パク氏は、対北朝鮮制裁の効果を損なってきた中長期的な要因と、北朝鮮が近年多用するようになった制裁逃れの手法を指摘した上で、米国が採用すべき制裁逃れ対策と、北朝鮮政策全般に関する提言を示した。

制裁の効果を損なってきた中長期的な要因としては、米国と中国が、北朝鮮の非核化という目標を共有しながらも、異なるアプローチを採用してきたことを指摘した。具体的には、米国が対北朝鮮制裁を政策の中心に据えてきた一方で、中国は非核化よりも北朝鮮の体制の安定を優先し、北朝鮮の指導者層に対して中国市場へのアクセスも認めてきたことなどを指摘した。

北朝鮮が近年多用するようになった制裁逃れの手法としては、サイバー部隊による暗号資産の不正奪取を指摘した。具体的には、ソニー・ピクチャーズ（Sony Pictures）社へのサイバー攻撃（2014年11月）で広く知られるようになったラザルス・グループ（Lazarus Group、サイバー犯罪集団）などの活動により、とりわけ2018年以降、北朝鮮絡みのハッキング件数及び不正収入が急増したことを指摘した。

米国が採用すべき制裁逃れ対策としては、各国の法執行機関との間で連携を強化し、北朝鮮サイバー部隊の活動空間を狭めることが重要であるとした。

北朝鮮政策全般に関する提言としては、対北朝鮮制裁が効果を上げていない現状を踏まえ、主要制裁の解除と引換えに、核・ミサイル実験の一時停止を求める合意を探ることが現実的であるとした。また、こうした合意が、米朝双方の短期的な利益になりうることや、より大きな合意に発展しうることも指摘した。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年9月7日である。

¹ “The Way Forward on U.S. North Korea Policy,” Hearing of the Subcommittee on Asia, the Pacific, Central Asia, and Nonproliferation, Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 117th Congress, 2nd Session, May 12, 2022. <<https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventID=114753>>

3 スミ・テリー氏（ウッドロー・ウィルソン国際学術研究所）

テリー氏は、米朝交渉の展望と、北朝鮮の脅威の現状について論じた上で、米政府に対する6項目の提言を示した。

米朝交渉の展望については、バイデン（Joe Biden）政権が、前提条件なしでの交渉に前向きな姿勢を示す一方、北朝鮮側は、トランプ（Donald Trump）政権期の首脳会談の失敗を踏まえ、交渉にほとんど関心を示していないため、近いうちに米朝交渉が実現する可能性は低く、北朝鮮の挑発行為が続く可能性は高いと指摘した。また、新型コロナウイルス感染症など数多くの国内問題を抱えながらも、地政学的な環境（ロシアによるウクライナ侵攻など）は、北朝鮮がミサイル発射実験を行うのを後押ししているとの見解を示した²。

北朝鮮の脅威の現状については、脅威が新たな水準に達しつつあるとの警戒感を強調した。具体的には、北朝鮮が、各種ミサイル発射技術を向上させていることと、核兵器の役割を拡大し、先制使用する可能性を示唆するようになったことに危機感を示した。

米政府に対する提言としては、①少なくとも言説上は、非核化を目標に据え続けること、②制裁を拡大し、かつ履行すること、③地域の抑止・防衛能力や、軍事的即応性を強化すること、④日本、米国、韓国による三国連携を強化すること、⑤外交の扉を開けておくこと、⑥人権の重視や情報浸透（information penetration）など、北朝鮮の人々を助けるための長期的な戦略を維持することが必要であるとした。

①非核化の目標については、北朝鮮を事実上の核保有国と見なす声や、非核化を非現実的な目標であるとする意見に一定の理解を示す一方、北朝鮮を核保有国として承認することは、米国と地域に重大なリスクをもたらすと警告した。具体的には、承認が、米国の核の傘に対する同盟国の不安を高め、各国を核兵器保有に駆り立てる危険性や、イランやシリアといった国々に誤ったメッセージを送る危険性を指摘した。

④日米韓協力については、三国の間で（軍事）情報共有を促進する重要性と、定期的に合同演習を行う必要性を指摘した。情報共有に関しては、日韓の秘密軍事情報保護協定（General Security and Military Information Agreement: GSOMIA）³の意義について、両国が直接情報共有することを可能にし、有事におけるミスコミュニケーションを防止すると説明した。合同演習については、北朝鮮のミサイルの脅威に連携して対処するには、日米・米韓に加えて、日韓の間でも相互運用性を向上させる必要があるとし、弾道ミサイル防衛等に関する三国合同演習の意義を説明した。

⑥人権の重視については、これまでの米国の北朝鮮政策において、人権問題が二次的な扱いをされてきたことへの不満を表明した上で、米韓が国連などの場でこの問題を取り上げる努力を強化すべきであるとした。また、北朝鮮の核開発と人権侵害が、相互に不可分な関係にあることも忘れてはならないと主張した。

² 具体的には、ウクライナ侵攻（2022年2月）を機に、米国との対立を更に深めたロシア及び中国が、北朝鮮問題でも、米国に異を唱える場面（弾道ミサイル発射を非難する国連安保理決議への拒否権行使や対北朝鮮制裁の緩和要求など）が増えたことを指摘した。

³ 日韓のGSOMIAに対する米国の見方については、西住祐亮「【アメリカ】GSOMIAに関する連邦議会上院決議」『外国の立法』No.282-2, 2020.2, pp.36-37. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11448997_po_02820214.pdf?contentNo=1>などを参照。

4 李晟允氏（金九韓国財団）

李氏は、正統性をめぐる韓国と北朝鮮の対立、北朝鮮の脅威の現状、韓国で尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権が発足したことによる影響、北朝鮮による挑発行為の展望、人権問題をめぐる米韓協力について見解を示した。

正統性をめぐる南北対立については、双方が自らのことを朝鮮半島全体を代表する唯一正統な政府であると主張していることや、軍事を除くほぼ全ての分野で北朝鮮が韓国に大きく水をあけられていることを確認した上で、金正恩（キム・ジョンウン）体制にとっては「繁栄する韓国の存在そのものが脅威」⁴であると指摘した。

北朝鮮の脅威の現状については、朝鮮戦争（1950年6月から1953年7月まで）以降で最も脅威水準が高く、脅威の対象は韓国や周辺地域にとどまらず、米国本土にも及ぶと警告した。具体的には、金委員長が演説（2022年4月）で、核の先制使用の可能性を示唆したことに注目し、北朝鮮側が「敵対的な政策」と判断すれば、制裁や情報浸透に対して核兵器が用いられる可能性さえも否定できないとした。

尹政権発足に関しては、米韓同盟のこれまでの成果を高く評価しつつ、地域及び世界の平和のために両国は更に多くの取組を行わなければならないと論じた。尹氏が『フォーリン・アフェアーズ（*Foreign Affairs*）』誌への寄稿（2022年2月）⁵で「グローバル国家」を標榜（ひょうぼう）したことを高く評価した上で、バイデン政権は、日本⁶、オーストラリア、ニュージーランドなどとの協力強化を韓国に求めるべきであるとした。また、台湾海峡問題や東・南シナ海問題で、韓国が米国に協力する必要性を指摘し、韓国によるウクライナへの軍事・人道支援も更に奨励されるべきであるとした。

北朝鮮による挑発行為の展望については、数週間・数か月のうちに北朝鮮が核実験を行う可能性も十分にあると指摘し、これまでの経緯を踏まえると、米国ないし北朝鮮の祝日が実施日に選ばれる可能性に特に注意すべきであるとした⁷。核実験への対応については、米韓は過剰反応するのではなく、ウクライナ侵攻後に実現した対ロシア制裁並みの強力な制裁を北朝鮮に課すべく、世界の支持を結集しなければならないとした。

人権問題をめぐる米韓協力に関しては、バイデン氏と尹氏が共に北朝鮮の人権問題を重視していることを歓迎した上で、北朝鮮との外交交渉の中で人権問題が犠牲にされることは許されないと論じた。また、米韓の間に横たわる歴史認識問題を念頭に、両国が和解に努める必要性も強調した。具体的には、オバマ（Barack Obama）大統領（当時）が安倍晋三首相（当時）と共に広島平和記念公園を訪問（2016年5月）したのをモデルに、バイデン氏が尹氏と共に済州（チェジュ）4・3平和公園⁸を訪問すれば、米韓同盟の更なる強化につながると指摘した。

⁴ トランプ前大統領による韓国国会での演説（2017年11月）が引用された。

⁵ Yoon Suk-yeol, "South Korea Needs to Step Up: The Country's Next President on His Foreign Policy Vision," *Foreign Affairs*, February 8, 2022. <<https://www.foreignaffairs.com/articles/south-korea/2022-02-08/south-korea-needs-step>>

⁶ 尹政権の対日政策については、河村真澄『【韓国】尹錫悦政権の対日政策方針』『外国の立法』No.292-2, 2022.8, pp.49-50. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_12312725_po_02920216.pdf?contentNo=1> などが詳しい。

⁷ 李氏は、過去に、2度目の核実験が米国の戦没者追悼記念日（2006年5月25日）に行われたことなどを紹介した。

⁸ 第二次世界大戦後の米軍統治下の韓国・済州島で、島民蜂起が勃発し、韓国警察や米軍の激しい鎮圧により、多くの犠牲者が出たとされる（1948年4月）。同公園はこの事件の犠牲者を追悼する施設で、2008年3月に開館した。